

建交労 3・5 中央行動に130人

個人請願書3,781人分(北海道290人分)提出

3月5日に建交労「春の中央行動」を実施し全国から130人の代表（北海道からは道本部・森国委員長と宮澤書記長、函館支部・鈴木さん、旭川支部・須貝さん）が参加しました。

午前10時から「建交労2026年春闘総決起集会」がひらかれ、足立中央執行委員長のあいさつのあと、全労連の黒澤事務局長から連帯のあいさつをもらい、廣瀬書記長がたたかひの経過と行動提起をおこないました。全国学童保育部会、大阪府本部、全国トラック部会、長野県本部、全国ダンプ部会がそれぞれ決意表明し、集会後の厚生労働大臣あて個人請願書の提出行動では全国から集められた個人請願書3,781人分（うち北海道290人分）を提出しました。午後からは「全労連・春闘共闘決起集会」が日比谷公園近辺でひらかれ、国会請願デモなどにとりくみました。建交労は「建設アクション実行委員会」の梯団に参加したほか、事業団高齢者部会、トラック部会などが各省庁交渉をおこない、学童保育部会は前日の4日に子ども家庭庁への交渉と6日には国会議員要請にとりくみました（各省庁交渉は続報）。また、建設産別委員会の第44次ゼネコン本社要請行動が5日～6日にかけておこなわれ、道本部の森国委員長（全国労災職業病部会長）が参加しました。

1～2月の新規認定13件

道本部労災職業病部会は今年1～2月の新規認定のとりくみなどをまとめました。新規認定数は13件で、内訳は振動障害・4、じん肺・1、アスベスト遺族補償・2、騒音性難聴・6件です。また、労災認定などの要求で建交労に新しく加入した人が28人いました。

北海道鉄道本部が春闘要求で団交を重ねる

北海道鉄道本部は2026年春闘でJR北海道との団体交渉を重ねています。第1回交渉は3月3日に開催され、会社から概況説明を受けて意見交換をおこないました。経営状況は運賃値上げや千歳線での利用が好調で鉄道運輸収入が増加していますが、費用面で物価高騰の影響などをうけ大きく膨らんでおり、退職給付に関わる会計処理上の振替を除くと第3四半期決算において9億円の増益になっています。不動産部門もマンション販売などで数字を伸ばし、観光需要によって宿泊・飲食関係で数字が伸びていますが、宗谷線の災害復旧費用や大雪による輸送障害での収入減もあり、期末決算における影響が気にかかります。とは言え、社員と家族の生活を守り、労働力の確保につながる処遇改善はJR北海道にとって喫緊の課題であり、2年連続の5桁の賃上げ実施と福利厚生

の充実を求めています。3月6日の2回目の交渉では、会社から職場環境要求について回答が出されました。各回答の中で「厳しい要員状況」という言葉が使われていますが、その原因と改善のための努力が必要であり、会社の生き残りや経営安定基金運用益が減少している中での政府の対応など、認識を一致するうえで建交労の考え方の根幹を伝えました。意見交換の中で、エルダー社員は営業・運輸・工務の職場で所要人員に組み入れて業務を遂行していることが労使共通の認識と確認され、今後の賃金回答における不利益な取り扱いの是正となる「同一労働・同一賃金の原則」や「正規・非正規の雇用形態の違いを理由とした諸手当の不支給問題の改善」につながるものです。青年社員が将来展望をもてる処遇改善は喫緊の課題であり、2年連続の5桁の賃上げ実施は労働力の確保につながり、福利厚生の充実は新規採用拡充のうえで入社希望者のみならず、その家族にとってのイメージアップにもつながるものであることを述べて検討を迫りました。（以下、続報）